

Economic Indicators

発表日: 2023年11月16日(木)

機械受注統計調査(2023年9月)

～7-9月期は2四半期連続の前期比マイナス。10-12月期見通しも弱い内容～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 4.9	3.1	1.4
	10-12月(見)	0.5	▲ 3.8	4.8	1.5	7.6	▲ 3.8
22	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6
	8月	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	10.1	▲ 22.3	▲ 7.1
	9月	1.4	▲ 1.8	5.7	▲ 20.1	63.0	18.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○7-9月期は前期比▲1.8%と2四半期連続のマイナス

内閣府から発表された23年9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+1.4%(事前の市場予想コンセンサス: 前月比+0.8%)と3か月ぶりのプラスとなった。民需(船舶・電力除く)の内訳をみると、製造業は前月比▲1.8%、非製造業は同+5.7%となった。非製造業は、前月の落ち込み(同▲3.8%)からの反動増の面が強い。製造業に関しても、単月で増加と減少を繰り返す一進一退の状況が続いており、機械受注全体の足を引っ張る状況が続いている。

この結果、機械受注の7-9月期は前期比▲1.8%となり、2四半期連続の減少となった。国内外の財需要の弱さを背景に、製造業、非製造業ともに機械投資に対する慎重姿勢が続いており、機械受注は軟調な推移が続いている。また、後述する通り、本日同時に公表された10-12月期の内閣府見通しも前期比+0.5%と小幅の増加に留まる見込みで、特に製造業が弱い(製造業見通し: 同▲3.8%、非製造業見通し: 同+4.8%)。機械受注は10-12月期も停滞感の強い状況が続きそうだ。

○業種別の動向

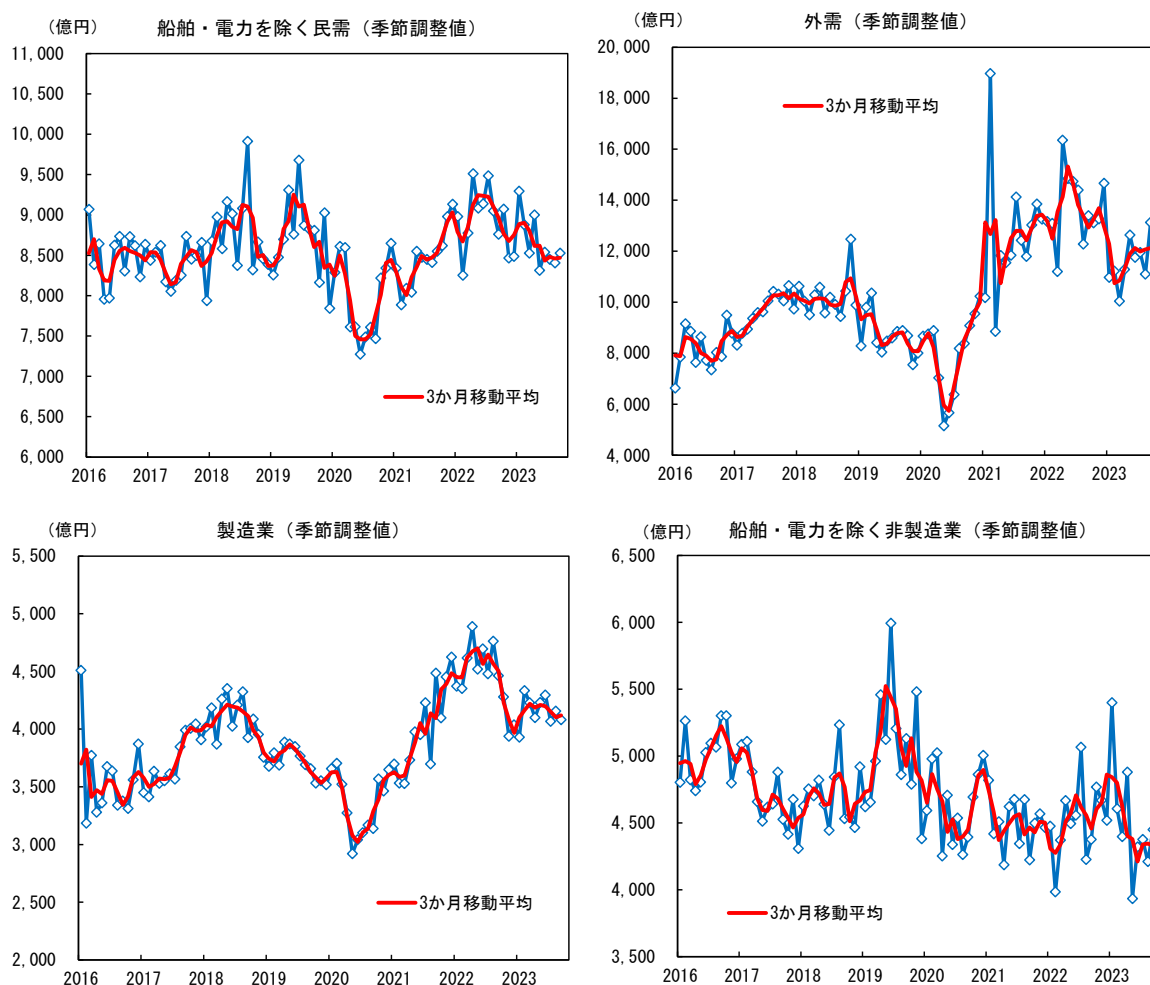
7-9月期の製造業は、前期比▲2.5%(4-6月期: 同+1.1%)となり、3四半期ぶりの減少となっ



た。ほぼ6月時点での内閣府見通し（前期比▲2.3%）どおりの結果である。製造業は輸出企業が多く含まれることから、世界的な財需要の減少を受けて、製造業の機械投資に対する慎重姿勢は強い状態が続いている。23年入り後は、半導体等供給制約の緩和で生産や輸出が回復したことから、機械受注も一旦持ち返したもののそれもすでに失速し、足元では均せば減少傾向に転じはじめている。

さらに、今回公表された10-12月期の内閣府見通しでは、製造業は前期比▲3.8%と一層の減少が見込まれた。世界経済の減速という下押し圧力はあるものの、日銀短観等の各種アンケート調査では強い設備投資計画が示されていることから、年度後半からは緩やかな増加を取り戻すと見込んでいたために、想定以上に弱い内容だったといえる。実際には見通しより多少上振れたとしても製造業の回復は遅れそうな見込みであり、23年内は減少傾向での推移となりそうだ。

7-9月期の非製造業（船舶・電力除く）は、前期比▲0.8%（4-6月期：同▲8.8%）と、2四半期連続の減少となった。7-9月期の内閣府見通し（前期比▲1.4%）は上回ったものの、非製造業も低迷が続いている。内訳をみると、金融・保険業（前期比寄与度▲1.3%pt）、情報サービス業（同▲1.0%pt）等が振るわなかった。もっとも、今回公表された10-12月期内閣府見通しでは前期比+4.8%の増加が見込まれ、ようやく底打ちがみられそうだ。ただし、国内の財消費が上向かない中で、非製造業も牽引役になるほどの力強い持ち直しは期待できないだろう。製造業が減少傾向を強める中で、非製造業は緩慢な持ち直しに留まり、23年の機械受注は停滞感の強い状況が続くそうだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。